

2021年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 10 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（腕時計型、眼鏡型など）・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2020年7月5日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、山手商事から商品を 200,000 円で購入し、代金のうち半額は小切手を振り出して支払い、残額は月末に支払うことにした。なお、商品の引取費用 1,000 円（山手商事の負担）は現金で支払った。
- (2) 当社は、かねて不渡りとして処理した約束手形 400,000 円について支払いの請求をしていたが、本日、そのうちの 100,000 円を現金で回収し、残額は回収不能と判断して貸倒れとして処理することにした。
- (3) 当社は、得意先に対する販売高が所定の金額に達したため 360,000 円の売上割戻しを行い、掛け代金と相殺した。割戻額のうち 220,000 円は前期の販売によるものであり、残額は当期の販売によるものである。なお、前期末に設定した売上割戻引当金の残高が 500,000 円ある。
- (4) 当社は、期首に営業用の車両（取得原価 2,700,000 円、減価償却累計額 1,620,000 円）を下取りに出し、新たに営業用の車両を 2,900,000 円で購入した。旧車両の下取価額は 1,100,000 円であり、新車両の購入価額との差額は約束手形を振り出して支払った。
- (5) 当社は、当期の 1 月 1 日に機械を 900,000 円で取得したが、この機械の取得にあたっては、国から補助金 500,000 円の交付を受けており、その全額を機械の購入資金に充当している。本日、期末の決算にあたり、直接減額方式で圧縮記帳を行うとともに、機械の減価償却を行う。なお、減価償却費は定額法（耐用年数 10 年、残存価額ゼロ）で計算し、月割で計上すること。

問題2

次の資料に基づいて、当期末の株主資本等変動計算書を作成しなさい。金額をマイナスで計上する場合には、その金額の前に「△」を付けること。なお、会計期間は1年（x1年4月1日からx2年3月31日）、決算日は3月31日、当期首の当社の発行済み株式数は1,000株とする。

【資料】

(1) x1年3月31日の貸借対照表・純資産の部（単位：円）

I. 株主資本	
1 資本金	600,000
2 資本剰余金	
(1) 資本準備金	100,000
(2) その他資本剰余金	70,000
3 利益剰余金	
(1) 利益準備金	9,000
(2) 任意積立金	4,000
(3) 繰越利益剰余金	50,000
II. 評価・換算差額等	
1 その他有価証券評価差額金	3,000

(2) x1年6月の定時株主総会において、次のように剰余金の配当等が決議され執行した。

- ① 繰越利益剰余金から株主への配当金 20,000 円を支払う。
- ② 新たに任意積立金 6,000 円を計上する。
- ③ 会社法に規定する額の利益準備金を計上する。

(3) x1年9月に増資を行い、100株を1株あたり720円で発行した。払込金は全額を当座預金に預け入れ、資本金は会社法に規定する最低額を計上した。

(4) x1年12月に建物が完成したので、代金を現金で支払った。任意積立金のうち8,000円は、それに備えて計上した新築積立金であるため、当該積立金の取崩しを行った。

(5) x2年1月にX社を吸収合併し、合併の対価としてX社の株主に当社の株式300株（時価は1株あたり730円）を交付した。X社の諸資産の時価は400,000円、諸負債の時価は183,000円であり、増加資本の内訳は、資本金に50%、資本準備金に30%、その他資本剰余金に20%を割り当てることとした。

(6) x2年3月に当期末の決算を行い、次の処理を行った。

- ① その他有価証券の前期末の時価は210,000円、当期末の時価は209,000円である。全部純資産直入法で処理する。
- ② 当期純利益は80,000円であった。

問題3

次の資料に基づいて、当期末の貸借対照表を作成しなさい。採点箇所は、太枠で囲った部分のみである。なお、会計期間は1年（x8年4月1日からx9年3月31日）、決算日は3月31日とする。

資料1 決算整理前残高試算表

x9年3月31日			
借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
現金預金	92,000	買掛金	74,000
売掛金	68,000	借入金	160,000
繰越商品	51,000	貸倒引当金	1,000
有価証券	90,000	機械減価償却累計額	33,000
仮払金	15,000	資本金	300,000
備品	70,000	繰越利益剰余金	6,000
機械	220,000	売上	762,000
仕入	560,000		
販売費及び一般管理費	170,000		
	1,336,000		1,336,000

資料2 決算整理事項等

- (1) 資料1のうち外貨建てによるものは、次のとおりである。なお、決算日の為替相場は1ドルあたり101円である。

科目	帳簿価額	外貨額
現金預金	8,000円	80ドル
売掛金	12,240円	120ドル
買掛金	15,450円	150ドル

- (2) 売掛金の期末残高に対して、2.5%の貸倒引当金を計上する。差額補充法による。
 (3) 商品の期末棚卸高は、次のとおりである。商品の評価損は売上原価に算入し、減耗費は販売費及び一般管理費として計上する。

	数量	原価	正味売却価額
帳簿棚卸高	80個	@800円	@790円
実地棚卸高	75個		

- (4) 有価証券の明細は、次のとおりである。いずれも当期中に取得したものであり、必要な評価替えを行う。

銘柄	保有目的	帳簿価額	時価
A社株式	売買目的	50,000円	52,000円
B社株式	その他	40,000円	41,000円

- (5) 備品は、当期首に期間 5 年で借り入れた 70,000 円をもって同日に即座に購入し、使用を開始したものである。備品の耐用年数は 5 年、残存価額はゼロ、定額法で減価償却を行う。なお、借入金の返済は、毎年 3 月末日に利息 1,000 円を含めて 15,000 円を支払うことになっている。当期分は支払済みであり、それは仮払金として処理してある。
- (6) 機械について、耐用年数は 10 年、残存価額はゼロ、定額法で減価償却を行う。
- (7) 借入金のうち 90,000 円は、当期の 12 月 1 日に借り入れたものである。借入期間は 1 年、利率は年 1.2% で、利息は借入金の返済期日に一括で支払うことになっている。

原価計算

問題 1

当社 A 工場では、直接作業時間を基準として製造間接費を予定配賦している。以下の資料に基づき、設問に答えなさい。計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。なお、原価差異が有利差異であれば（有利）、不利差異であれば（不利）と明示しなさい。

資料 1 当月の実際データ

製造間接費実際発生額：	51,120,000 円
実際操業度：	6,120 時間

資料 2 製造間接費予算データ

変動製造間接費（月額）：	15,600,000 円
固定製造間接費（月額）：	36,400,000 円
月間基準操業度：	6,500 時間

設問 1 ①予定配賦率および②予定配賦額を答えなさい。

設問 2 固定予算を適用した場合における①予算差異と②操業度差異の金額を答えなさい。

設問 3 公式法変動予算を適用した場合における①予算差異と②操業度差異の金額を答えなさい。

問題 2

以下の資料に基づき、資料 3 の①から⑤に当てはまる数値を答えなさい。

資料 1 労務費計算の概要

- ①B 工場では、直接工賃金、間接工賃金、給料を対象として労務費を計算している。
- ②直接労務費は、直接工の直接作業時間を基準に予定配賦している。予定賃率は 1 時間 2,200 円である。当月の実際作業時間は 5,100 時間であり、直接工は直接作業のみに従事していた。
- ③間接労務費は、間接工賃金および給料における要支払額をもとに計算している。

資料 2 賃金および給料の当月実績

	当月支払額	当月末未払額	前月末未払額
直接工賃金	12,155,000 円	5,891,000 円	6,112,000 円
間接工賃金	3,356,000 円	1,146,000 円	1,215,000 円
給料	2,282,000 円	868,000 円	998,000 円

資料 3 賃金・給料勘定

賃金・給料			
支払額 (①)	前月繰越 (③)		
次月繰越 (?)	消費額 (④)		
	原価差異 (⑤)		
(②)			(?)

問題3

当社C工場では、製造原価の算定に際して標準原価計算を採用している。以下の資料に基づき、設問に答えなさい。計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。なお、原価差異が有利差異であれば（有利）、不利差異であれば（不利）と明示しなさい。

資料1 製品1個あたりの標準原価

直接材料費：@2,100円 × 5kg = 10,500円

直接労務費：@1,500円 × 2時間 = 3,000円

製造間接費：@2,200円 × 2時間 = 4,400円

資料2 当月の生産データ

月初仕掛品	3,000個	(0.5)
当月投入	8,000個	
合計	11,000個	
月末仕掛品	2,500個	(0.5)
完成品	8,500個	

注 カッコ内は加工進捗度を示す。

資料3 当月の実績データ

直接材料費実際発生額：85,181,600円

直接労務費実際発生額：25,718,000円

製造間接費実際発生額：36,500,000円

直接材料の実際消費量：40,180kg

直接工の実際作業時間：16,700時間

資料4 製造間接費予算

年間固定間接費予算：285,600,000円

年間予定直接作業時間：204,000時間

注：当社は直接作業時間を基準とする公式法変動予算を採用している。

設問1 当月の①完成品標準原価および②期末仕掛品標準原価を答えなさい。

設問2 直接材料費の①価格差異と②数量差異を答えなさい

設問3 直接労務費の①賃率差異と②時間差異を答えなさい。

設問4 製造間接費の①予算差異、②能率差異（変動費と固定費の両方）、③操業度差異を答えなさい。

問題 4

当社 F 工場では製品 X を製造している。以下の資料をもとに、各設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、計算の完了後に円単位で示されるよう四捨五入しなさい。

資料 1 当社 F 工場の概要

当社 F 工場では、連続した 2 つの工程を通じて製品 X を生産している。製品原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算である。原価配分方法は第 1 工程が平均法、第 2 工程が先入先出法である。

第 1 工程では、工程の始点で材料 P を全量投入する。さらに、工程を通じて平均的に材料 Q を投入する。第 2 工程では、工程の始点で第 1 工程完成品（この費用を前工程費とする）を全量投入するとともに、加工進捗度が 50% の時点で追加的に材料 R を全量投入する。第 1 工程と第 2 工程のそれぞれにおいて、加工費は平均的に発生している。

なお、第 2 工程では加工進捗度 30%（正常仕損 S）と加工進捗度 60%（正常仕損 T）において正常仕損が発生している。これらの仕損は当月投入分から発生したものであり、第 1 工程完成品である点が評価されて 1 個 395 円で売却された。仕損費は度外視法により処理しており、仕損発生点の加工進捗度を考慮して負担させる。

資料 2 生産データ（カッコ内は加工進捗度である）

第 1 工程		第 2 工程	
月初仕掛品	4,600 個 (0.5)	月初仕掛品	3,800 個 (0.7)
当月投入量	14,500 個	当月投入量	14,600 個
合計	19,100 個	合計	18,400 個
月末仕掛品	4,500 個 (0.6)	正常仕損 S	200 個 (0.3)
完成品	14,600 個	正常仕損 T	100 個 (0.6)
		月末仕掛品	3,100 個 (0.4)
		完成品	15,000 個

注 1 第 1 工程の数量は、材料 P の投入数量（個）、第 2 工程の数量は第 1 工程完成品の投入数量（個）に基づいており、材料の追加投入によって生産量は変化しない。

注 2 カッコ内は加工進捗度である。

資料 3 原価データ

第 1 工程	月初仕掛品原価	第 2 工程	月初仕掛品原価
材料 P	4,044,100 円	前工程費	9,868,000 円
材料 Q	2,272,700 円	材料 R	2,729,400 円
加工費	1,709,000 円	加工費	2,249,400 円
第 1 工程	当月製造費用	第 2 工程	当月製造費用
材料 P	12,687,500 円	前工程費	? 円
材料 Q	14,145,000 円	材料 R	7,491,900 円
加工費	10,920,000 円	加工費	11,457,600 円

- 設問 1 第 1 工程月末仕掛品原価の①材料 P、②材料 Q、および③加工費を答えなさい。
- 設問 2 第 1 工程完成品総合原価の①材料 P、②材料 Q、および③加工費を答えなさい。
- 設問 3 第 1 工程完成品の単位原価を答えなさい。
- 設問 4 第 2 工程月末仕掛品原価の①前工程費、②材料 R、および③加工費を答えなさい。
- 設問 5 第 2 工程完成品総合原価の①前工程費、②材料 R、および③加工費を答えなさい。
- 設問 6 第 2 工程完成品単位原価を答えなさい。
- 設問 7 度外視法と比較した場合における、非度外視法の長所と短所を簡潔に答えなさい。

会計学

問題

企業会計原則 第三 貸借対照表原則 一 D には、「将来の期間に影響する特定の費用は、次期以降の期間に配分して処理するため、経過的に貸借対照表の資産の部に記載することができる。」としている。これについて、以下の設問に答えなさい。

設問 1 「将来の期間に影響する特定の費用」の定義を述べなさい。また、これらを総称して何と呼ぶか、を解答しなさい。

設問 2 「将来の期間に影響する特定の費用」を、資産の部に計上することが認められている理由を述べなさい。

設問 3 現時点で会計基準上認められている「将来の期間に影響する特定の費用」の項目を 1 つ挙げ、それがこの「特定の費用」に該当すると認められる理由を、その項目に対応して具体的に説明しなさい。